



2026年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年9月14日

上場会社名 株式会社プラネット 上場取引所 東
コード番号 2391 URL <https://www.planet-van.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員社長 (氏名) 坂田 政一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理管轄役員 (氏名) 川村 渉 TEL 03-5962-0811
定時株主総会開催予定日 2026年10月23日 配当支払開始予定日 2026年10月26日
有価証券報告書提出予定日 2026年10月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期の業績 (2025年8月1日～2026年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	3,148	△0.4	557	△1.2	595	0.5	412	2.9
2025年7月期	3,162	△0.3	564	△12.2	592	△14.2	400	△12.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年7月期	62.55	—	7.4	9.1	17.7
2025年7月期	60.44	—	7.2	9.0	17.8

(参考) 持分法投資損益 2026年7月期 19百万円 2025年7月期 3百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	6,377	5,450	85.5	831.82
2025年7月期	6,653	5,635	84.7	849.93

(参考) 自己資本 2026年7月期 5,450百万円 2025年7月期 5,635百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年7月期	677	△190	△389	2,973
2025年7月期	532	△19	△285	2,876

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年7月期	—	21.50	—	22.00	43.50	288	72.0	5.2
2026年7月期	—	22.00	—	22.00	44.00	290	70.3	5.2
2027年7月期(予想)	—	22.00	—	22.50	44.50			

3. 2027年7月期の業績予想 (2026年8月1日～2027年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,575	0.1	225	△28.9	245	△26.6	170	△24.1	25.79
通 期	3,195	1.5	485	△13.0	515	△13.5	355	△13.9	53.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年7月期	6,632,800株	2025年7月期	6,632,800株
② 期末自己株式数	2026年7月期	80,630株	2025年7月期	2,030株
③ 期中平均株式数	2026年7月期	6,591,793株	2025年7月期	6,630,782株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	22
(税効果会計関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(収益認識関係)	24
(セグメント情報等)	25
(持分法損益等)	26
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、雇用や賃金環境の改善傾向を背景に家計の購買力に一定の底堅さが見られるなど、緩やかな回復の動きが継続いたしました。他方で、地政学リスクの高まりに伴うエネルギー・原材料価格の不透明感や、主要国の通商政策が与える影響など、先行きは依然として見通しづらい状況が続いております。

当社事業が中心的に関わる一般消費財流通業界においては、継続する物価上昇に伴い節約志向や生活防衛の意識が定着する一方で、日常の利便性向上や生活の快適さを求める付加価値商品への需要は根強く、消費行動におけるメリハリがより明確となりました。具体的には、セルフケア意識の高まりを反映した化粧品や日用品、ペットの健康維持・長寿化を支える関連商品などを中心に、堅調な需要に支えられて推移いたしました。

サービス別の活動状況は次のとおりです。

EDIサービスにおきましては、日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品（一般用医薬品）に加え、隣接業界への拡販活動を主要卸売業と連携し推進したことにより、新規メーカーの獲得および「販売レポートサービス^{※1}」の利用企業数が堅調に推移いたしました。一方で、一部メーカーによるアイテム数の削減（SKU削減）や製品の大容量化、物流コスト上昇による卸売業から小売業への納品頻度の見直しなど、物流の業務において、より効率を重視した運用への変化が継続いたしました。これらの構造的な変化に伴い、当社が取り扱う総データ量は微減傾向で推移いたしました。

こうしたなか、持続可能な物流環境の実現に向けた「ロジスティクスEDI^{※2}」においては、日用品・化粧品業界の大手企業を中心に出荷予定データ^{※3}（ASNデータ）の活用が順調に広がっており、利用企業数、接続本数ともに増加いたしました。また、「返品ワークフローシステム・サービス^{※4}」につきましては先行導入企業で安定稼働しており、他社へのさらなる導入拡大に向けた提案活動を継続してまいります。

※1 販売レポートサービス：卸売業の販売実績をメーカーに通知する「販売データ」を集計・加工して提供するサービス

※2 ロジスティクスEDI：物流に関する各種データをメーカー・卸売業間で交換すること

※3 出荷予定データ：卸売業からの発注に基づき、メーカーの出荷予定情報や出荷確定情報を卸売業に通知するデータ

※4 返品ワークフローシステム・サービス：返品調整業務の効率化をWebで支援するサービス

データベースサービスにおきましては、業界全体での商品情報の一元管理と、次世代プラットフォーム構築を目指し、株式会社あらた、および株式会社PALTACと共同設立いたしました株式会社プロダクト・レジストリ・サービス（PRS）へ業務および機能を移行いたしました。これに伴い、当社の「商品データベース」サービスは2026年3月末をもって終了いたしました。

なお、従来「EDI事業」と「データベース事業」にわけて表記していた事業区分につきましては、事業環境の変化等に伴い、「データベース事業」の金額的重要性が低下したため、当事業年度末より単一事業として表記することといたしました。

以上の取り組みの結果、当事業年度の売上高は、3,148百万円（前期比0.4%減）、営業利益は557百万円（前期比1.2%減）、経常利益は595百万円（前期比0.5%増）となり、当期純利益は412百万円（前期比2.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ275百万円(4.1%)減少し、6,377百万円となりました。

流動資産は、52百万円(1.5%)増加し、3,539百万円となりました。これは現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ327百万円(10.4%)減少し、2,837百万円となりました。これは主に投資有価証券の評価額が減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ90百万円(8.9%)減少し、927百万円となりました。

流動負債は、29百万円(5.9%)減少し、476百万円となりました。これは主に未払消費税が減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて60百万円(11.8%)減少し、450百万円となりました。これは主に繰延税金負債が減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ185百万円(3.3%)減少し、5,450百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前事業年度末に比べ97百万円増加し、2,973百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における営業活動により得た資金は、677百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益(593百万円)及び減価償却費(279百万円)の計上があった一方で、法人税等の支払額(165百万円)の計上があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において投資活動により使用した資金は、190百万円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出(235百万円)があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において財務活動により使用した資金は、389百万円となりました。これは、配当金の支払額(291百万円)があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 7月期	2023年 7月期	2024年 7月期	2025年 7月期	2026年 7月期
自己資本比率(%)	82.3	84.0	82.8	84.7	85.5
時価ベースの自己資本比率(%)	128.7	133.8	134.2	126.0	121.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが発生しておりません。

(4) 今後の見通し

2027年7月期の見通しにつきましては、個人消費の持ち直しが期待される一方、物価高の継続や地政学リスク等により先行き不透明な状況が続くものと予想されます。当社事業が中心的に関わる一般消費財流通業界におきましても、物流コスト抑制や効率化への対応など急速な環境変化が継続しております。

このような環境のもと、当社はこれまで築いてきた安全で強固な情報インフラ基盤をさらに高度化させるとともに、持続的な成長に向けた事業構造の転換を推進してまいります。EDIサービスでは主要卸売業との連携による新規メーカー開拓を継続いたします。また、「ロジスティクスEDI」については出荷予定データ(ASNデータ)にリソースを集中して導入を推進。さらに「返品ワークフローシステム・サービス」の成功モデルを早期に確立し、他社への導入拡大に注力してまいります。

新規サービスにおきましては、現場ニーズに即したソリューションサービスの早期サービス化を図ってまいります。

以上により、2027年7月期通期の業績につきましては、売上高3,195百万円(前期比1.5%増)、営業利益485百万円(前期比13.0%減)、経常利益515百万円(前期比13.5%減)、当期純利益355百万円(前期比13.9%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当事業年度 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,906,065	3,003,068
売掛金	※1 512,393	※1 509,445
有価証券	49,745	—
前払費用	13,479	15,863
その他	5,989	11,701
貸倒引当金	△100	△200
流動資産合計	3,487,572	3,539,878
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,226	49,197
減価償却累計額	△39,945	△41,065
建物(純額)	3,281	8,132
工具、器具及び備品	32,022	26,137
減価償却累計額	△23,961	△13,070
工具、器具及び備品(純額)	8,060	13,066
有形固定資産合計	11,342	21,199
無形固定資産		
ソフトウェア	769,714	688,130
ソフトウェア仮勘定	—	51,662
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	771,097	741,175
投資その他の資産		
投資有価証券	826,970	618,216
関係会社株式	1,258,463	1,142,652
敷金及び保証金	58,220	58,220
保険積立金	206,367	223,149
その他	33,506	33,347
貸倒引当金	△258	△248
投資その他の資産合計	2,383,270	2,075,337
固定資産合計	3,165,709	2,837,711
資産合計	6,653,282	6,377,590

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当事業年度 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 162,755	※1 172,609
未払金	※1 113,555	※1 88,486
未払費用	24,301	25,386
未払法人税等	86,562	115,917
未払消費税等	56,168	4,092
賞与引当金	27,034	28,503
役員賞与引当金	27,000	32,500
その他	9,131	9,220
流動負債合計	506,510	476,715
固定負債		
繰延税金負債	116,885	5,348
退職給付引当金	306,544	334,356
役員退職慰労引当金	76,425	93,525
資産除去債務	11,229	17,391
固定負債合計	511,084	450,621
負債合計	1,017,594	927,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金		
資本準備金	127,240	127,240
資本剰余金合計	127,240	127,240
利益剰余金		
利益準備金	18,700	18,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,110,000	1,150,000
繰越利益剰余金	3,335,449	3,416,029
利益剰余金合計	4,464,149	4,584,729
自己株式	△1,934	△99,791
株主資本合計	5,025,555	5,048,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	610,133	401,974
評価・換算差額等合計	610,133	401,974
純資産合計	5,635,688	5,450,253
負債純資産合計	6,653,282	6,377,590

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
売上高	※1 3,162,307	※1 3,148,985
売上原価	※1 1,214,674	※1 1,239,611
売上総利益	1,947,632	1,909,374
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	457,354	457,711
賞与引当金繰入額	27,034	28,503
退職給付費用	28,013	31,687
役員報酬	152,868	144,468
役員賞与引当金繰入額	27,000	29,800
役員退職慰労引当金繰入額	16,850	17,100
法定福利費	76,568	78,695
事務委託費	12,204	15,210
不動産賃借料	73,046	73,369
賃借料	8,833	10,109
通信費	9,265	9,166
旅費及び交通費	14,699	22,038
広告宣伝費	45,077	41,508
減価償却費	10,748	9,270
貸倒引当金繰入額	248	430
業務委託費	94,954	89,968
その他	328,820	293,174
販売費及び一般管理費合計	※2 1,383,589	※2 1,352,213
営業利益	564,043	557,160
営業外収益		
受取利息	1,446	5,957
受取配当金	※1 12,979	※1 15,144
有価証券利息	12,792	12,710
雑収入	1,339	4,572
営業外収益合計	28,559	38,383

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
経常利益	592,602	595,544
特別利益		
投資有価証券売却益	148,063	—
特別利益合計	148,063	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,603
特別功労金	130,000	—
関係会社株式評価損	15,070	—
特別損失合計	145,070	1,603
税引前当期純利益	595,596	593,940
法人税、住民税及び事業税	171,513	197,417
法人税等調整額	23,299	△15,811
法人税等合計	194,812	181,606
当期純利益	400,784	412,334

製造原価明細書

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)		当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費					
業務委託料		18,971	1.6	19,200	1.5
II 経費					
1 通信費		203,797	16.8	206,961	16.7
2 運用・保守料		695,711	57.3	704,012	56.8
3 減価償却費		264,355	21.8	270,298	21.8
4 その他		31,839	2.6	39,140	3.2
売上原価 計		1,214,674	100.0	1,239,611	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	436,100	127,240	127,240	18,700	1,070,000	3,259,791	4,348,491
当期変動額							
剰余金の配当						△285,127	△285,127
別途積立金の積立					40,000	△40,000	—
当期純利益						400,784	400,784
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	40,000	75,657	115,657
当期末残高	436,100	127,240	127,240	18,700	1,110,000	3,335,449	4,464,149

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,908	4,909,923	516,108	516,108	5,426,031
当期変動額					
剰余金の配当		△285,127			△285,127
別途積立金の積立					
当期純利益		400,784			400,784
自己株式の取得	△25	△25			△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			94,025	94,025	94,025
当期変動額合計	△25	115,631	94,025	94,025	209,656
当期末残高	△1,934	5,025,555	610,133	610,133	5,635,688

当事業年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	436,100	127,240	127,240	18,700	1,110,000	3,335,449	4,464,149
当期変動額							
剰余金の配当						△291,753	△291,753
別途積立金の積立					40,000	△40,000	—
当期純利益						412,334	412,334
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	40,000	80,580	120,580
当期末残高	436,100	127,240	127,240	18,700	1,150,000	3,416,029	4,584,729

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,934	5,025,555	610,133	610,133	5,635,688
当期変動額					
剰余金の配当		△291,753			△291,753
別途積立金の積立					
当期純利益		412,334			412,334
自己株式の取得	△97,857	△97,857			△97,857
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△208,158	△208,158	△208,158
当期変動額合計	△97,857	22,723	△208,158	△208,158	△185,435
当期末残高	△99,791	5,048,278	401,974	401,974	5,450,253

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	595,596	593,940
減価償却費	274,915	279,377
関係会社株式評価損	15,070	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	233	90
受取利息及び受取配当金	△14,426	△21,101
投資有価証券売却損益(△は益)	△148,063	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,496	2,947
仕入債務の増減額(△は減少)	238	9,853
賞与引当金の増減額(△は減少)	△152	1,469
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,000	5,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,238	27,812
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△118,450	17,100
未払金の増減額(△は減少)	29,579	△35,907
未払消費税等の増減額(△は減少)	42,880	△52,076
その他	△8,578	△20,370
小計	670,577	808,636
利息及び配当金の受取額	27,685	34,239
法人税等の支払額	△165,577	△165,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,685	677,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	50,000
ソフトウェアの取得による支出	△219,587	△235,137
有形固定資産の取得による支出	△2,880	△8,970
投資有価証券の償還による収入	50,000	100,000
投資有価証券の売却による収入	169,750	—
関係会社株式の取得による支出	—	△80,000
その他	△16,662	△16,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,379	△190,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△285,118	△291,699
自己株式の取得による支出	△25	△97,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,144	△389,556
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	228,161	97,003
現金及び現金同等物の期首残高	2,647,903	2,876,065
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,876,065	※1 2,973,068

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

また、社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法によっております。

関連会社株式

…移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

器具及び備品 5年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引金額を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時、又は充足するにつれて収益を認識する

当社は主に、メーカー、卸売業、資材サプライヤーとの商取引の基幹となる受発注、出荷、請求、支払などのEDI（データ交換）サービスを提供しております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期限が到来し、契約に重要な金融的な要素は含まれておりません。

(1) 月次基本料等

サービス及びネットワークを維持するための毎月の分担金で契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間に渡り収益を認識しております。

(2) 通信処理料等

通信処理数に応じた従量課金制でありサービスの提供時点及びサービス提供期間の従量に応じて、それぞれ収益を認識しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度の損益計算書において、「EDI事業売上高」及び「データベース事業売上高」として区分掲記していた売上高、ならびに「EDI事業売上原価」及び「データベース事業売上原価」として区分掲記していた売上原価は、事業環境の変化等に伴い、「データベース事業」の金額的重要性が低下したため、当事業年度より「売上高」及び「売上原価」としてそれぞれ一括して表示する方法に変更しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

これにより、前事業年度の損益計算書において、「EDI事業売上高」2,926,201千円、「データベース事業売上高」236,106千円として表示していたものは、「売上高」3,162,307千円として一括して表示しております。また、「EDI事業売上原価」946,578千円、「データベース事業売上原価」268,096千円として表示していたものは、「売上原価」1,214,674千円として一括して表示しております。

(売上原価明細書関係)

前事業年度において、「EDI事業」及び「データベース事業」に区分して作成しておりましたが、事業環境の変化等に伴い、「データベース事業」の金額的重要性が低下したため、当事業年度より全社を一括した単一の売上原価明細書として作成する方法に変更しております。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の売上原価明細書についても、単一の表として組み替えて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産・負債

	前事業年度 (2025年7月31日)	当事業年度 (2026年7月31日)
売掛金	34,523千円	37,371千円
買掛金	153,336千円	168,843千円
未払金	84,507千円	61,871千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
売上高	188,110千円	185,685千円
売上原価	852,752千円	879,684千円
受取配当金	12,979千円	14,834千円

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費	81,622千円	82,120千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,632,800	—	—	6,632,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,009	21	—	2,030

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年10月24日 定時株主総会	普通株式	142,562	21.5	2024年7月31日	2024年10月25日
2025年2月26日 取締役会	普通株式	142,561	21.5	2025年1月31日	2025年4月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年10月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,876	22	2025年7月31日	2025年10月27日

当事業年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,632,800	—	—	6,632,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,030	78,600	—	80,630

(変動事由の概要)

増加は、2026年1月28日の取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年10月24日 定時株主総会	普通株式	145,876	22	2025年7月31日	2025年10月27日
2026年2月25日 取締役会	普通株式	145,876	22	2026年1月31日	2026年4月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年10月23日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年10月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144,147	22	2026年7月31日	2026年10月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
現金及び預金勘定	2,906,065千円	3,003,068千円
預入期間3か月超の定期預金	△30,000千円	△30,000千円
現金及び現金同等物	2,876,065千円	2,973,068千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、大半を短期的な預金で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、一部の余剰資金を高い利回りで運用することを目的として債券及び、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式は業務上の関係を有する会社の株式、その他有価証券の債券、デリバティブを組み込んだ複合金融商品であり、市場価格の変動、為替変動等によるリスクを有しておりますが、時価評価及びポジション等の内容は定期的に執行役員会に報告されております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。未払法人税等は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程等に従い、定期的に取り先ごとに期日及び残高の管理を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、有価証券及び投資有価証券の取引につきましては、信用度の高い金融機関等と行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式については、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握すると共に、取引先企業との関係を勘案して保有状況等も見直しております。

デリバティブ取引については、資産運用の安全確保を目的に運用担当者と管理部門を明確に分離しており、管理部門が取引の確認、ポジション管理等を行い、内部牽制が機能するように留意しております。なお、時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に執行役員会にて報告されております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(2025年7月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)有価証券及び投資有価証券	876,715	876,715	—
(2)関係会社株式	1,145,133	1,933,956	788,823
資産計	2,021,848	2,810,671	788,823

(※1)「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2)市場価格のない株式等は、(1)有価証券及び投資有価証券、(2)関係会社株式には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2025年7月31日
非上場株式	113,330

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 のあるもの 債券(社債)	50,000	100,000	100,000	600,000
合計	50,000	100,000	100,000	600,000

(※1)「現金及び預金」、「売掛金」は、主に1年以内に償還される予定のため、記載を省略しております。

当事業年度(2026年7月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)有価証券及び投資有価証券	618,216	618,216	—
(2)関係会社株式	949,322	1,188,954	239,631
資産計	1,567,538	1,807,170	239,631

(※1)「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2)市場価格のない株式等は、(1)有価証券及び投資有価証券、(2)関係会社株式には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2026年7月31日
非上場株式	193,330

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 のあるもの 債券(社債)	—	100,000	—	600,000
合計	—	100,000	—	600,000

(※1)「現金及び預金」、「売掛金」は、主に1年以内に償還される予定のため、記載を省略しております。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- ・レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- ・レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- ・レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2025年7月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	179,180	—	—	179,180
債券	—	697,535	—	697,535
関係会社株式	896,724	—	—	896,724
資産計	1,075,904	697,535	—	1,773,439

当事業年度(2026年7月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	137,020	—	—	137,020
債券	—	481,196	—	481,196
関係会社株式	700,914	—	—	700,914
資産計	837,934	481,196	—	1,319,130

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2025年7月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社株式	1,037,232	—	—	1,037,232
資産計	1,037,232	—	—	1,037,232

当事業年度(2026年7月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社株式	488,040	—	—	488,040
資産計	488,040	—	—	488,040

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券・関係会社株式

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2025年7月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	248,408	1,037,232	788,823
計	248,408	1,037,232	788,823

当事業年度(2026年7月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	248,408	488,040	239,631
計	248,408	488,040	239,631

2 その他有価証券

前事業年度(2025年7月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,075,904	35,812	1,040,092
債券	—	—	—
小計	1,075,904	35,812	1,040,092
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	697,535	846,918	△149,383
小計	697,535	846,918	△149,383
合計	1,773,439	882,730	890,709

当事業年度(2026年7月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	837,934	35,812	802,121
債券	—	—	—
小計	837,934	35,812	802,121
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	481,196	696,493	△215,297
小計	481,196	696,493	△215,297
合計	1,319,130	732,305	586,824

3 事業年度中に償還したその他有価証券

前事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

区分	償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
債券	50,000	—	—
合計	50,000	—	—

当事業年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

区分	償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
債券	150,000	—	—
合計	150,000	—	—

4 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額(千円)
株式	169,750	148,063	—
合計	169,750	148,063	—

当事業年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

該当事項はありません。

5 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

有価証券について15,070千円(関係会社株式)の減損処理を行っております。

当事業年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年7月31日)	当事業年度 (2026年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,136千円	7,174千円
賞与引当金	8,272千円	8,978千円
退職給付引当金	96,561千円	105,322千円
役員退職慰労引当金	24,073千円	29,460千円
投資有価証券評価損	5,839千円	5,839千円
資産除去債務	3,537千円	5,478千円
関係会社株式評価損	4,747千円	4,747千円
その他	28,568千円	23,770千円
繰延税金資産小計	177,736千円	190,771千円
評価性引当額	△13,834千円	△9,352千円
繰延税金資産合計	163,902千円	181,418千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△280,575千円	△184,849千円
資産除去債務	△212千円	△1,917千円
繰延税金負債合計	△280,787千円	△186,767千円
繰延税金資産の純額	一千円	一千円
繰延税金負債の純額	△116,885千円	△5,348千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年7月31日)	当事業年度 (2026年7月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等の永久差異	0.7%	0.6%
役員賞与引当金	1.4%	1.7%
住民税均等割額	0.1%	0.1%
評価性引当額の増減	0.9%	△0.8%
税額控除	△0.0%	△1.4%
税率変更による影響	△0.7%	△0.1%
その他	△0.2%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	30.6%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の主たる事業であるEDIサービスにおいて収益及びキャッシュ・フローの性質・計上時期等に関する重要な相違はありません。

よって開示の重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載は省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社のサービスは、その種類や性質、販売市場等の類似性に基づく同種・同系列のグループが単一となっており、区分すべき製品・サービス区分が存在しないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社のサービスは、その種類や性質、販売市場等の類似性に基づく同種・同系列のグループが単一となっており、区分すべき製品・サービス区分が存在しないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
関連会社に対する投資の金額	248,408千円	248,408千円
持分法を適用した場合の投資の金額	262,563千円	282,733千円
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)の金額	3,243千円	19,556千円

※損益等からみて重要性の乏しい関連会社については、除外してこれらの金額を算出しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	(株)インテック	富山県 富山市	20,830	情報・通信 業	(被所有) 直接15.63	ネットワーク の運用監視 業務の委託 及びシステム 開発 役員の兼務 1名	ネットワーク の運用監視 業務の委託 (注1)	852,752	買掛金	153,336
							システム開発 (注1)	67,939	未払金	29,069
その他の 関係会社	ライオン(株)	東京都 台東区	34,433	日用品 製造販売業	(被所有) 直接15.63	通信処理サ ービス等の 提供 役員の兼任 1名	通信処理サ ービス等の 提供 (注1)	188,110	売掛金	34,523

(注) 1 取引条件については、市場動向等を勘案して一般取引条件を参考にして決定しております。

2 (株)インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

当事業年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	T I S I(株)	東京都 新宿区	10,000	情報・通信 業	(被所有) 直接15.82	ネットワーク の運用監視 業務の委託 及びシステム 開発 役員の兼務 1名	ネットワーク の運用監視 業務の委託 (注1)	879,469	買掛金	168,706
							システム開発 (注1)	242,520	未払金	47,372
その他の 関係会社	ライオン(株)	東京都 台東区	34,433	日用品 製造販売業	(被所有) 直接15.82	通信処理サ ービス等の 提供 役員の兼任 1名	通信処理サ ービス等の 提供 (注1)	181,935	売掛金	33,246

(注) 1 取引条件については、市場動向等を勘案して一般取引条件を参考にして決定しております。

2 T I S I(株)の議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

3 (株)インテックは、2026年7月1日付でT I S(株)と合併し、商号をT I S I(株)に変更いたしました。これに伴い、(株)インテックと当社との取引に関わる権利義務は、全て同社に承継されております。

2 財務諸表提出会社の関連会社等

前事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)プロダクト・レジストリ・サービス	東京都千代田区	100	情報・通信業	(所有)直接40.00	データベースサービス等の提供 役員の兼任1名 派遣1名	設立出資(注1)	80,000	—	—

(注) 1 会社設立に伴い、当社が出資の引受を行ったものであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり純資産額	849円93銭	831円82銭
1株当たり当期純利益金額	60円44銭	62円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2025年7月31日)	当事業年度 (2026年7月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,635,688	5,450,253
普通株式に係る純資産額(千円)	5,635,688	5,450,253
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る事業年度末の純資産額と の差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,632,800	6,632,800
普通株式の自己株式数(株)	2,030	80,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	6,630,770	6,552,170

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	400,784	412,334
普通株式に係る当期純利益(千円)	400,784	412,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,630,782	6,591,793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

2026年9月14日開催の取締役会において、同年10月23日開催予定の第41回定時株主総会で、次のとおり選任、退任等を行うことを内定しましたので、お知らせいたします。

① 代表取締役の異動 (2026年10月23日付予定)

氏 名	新役職	現役職
松本 俊男	取締役副社長 執行役員副社長	代表取締役副社長 執行役員副社長 事業推進管轄役員

② その他の役員の異動

(新任取締役候補者) (2026年10月23日付予定)

氏 名	新役職	現役職
川島 元樹	取締役 上席執行役員 事業推進管轄役員	参事
森村 純	取締役 (社外)	—
大川 亮	取締役 常勤監査等委員	—
平塚 睦美	取締役 監査等委員 (社外)	—

(退任予定取締役) (2026年10月23日開催予定の第41回定時株主総会終結の時をもって任期満了のため)

氏 名	現役職
吉松 徹郎	取締役 (社外)
山本 浩	取締役 常勤監査等委員
岩成 真一	取締役 監査等委員 (社外)

以上の異動を含め、2026年10月23日以降の新経営体制は、以下のとおりとなります。

氏 名	役 職
坂田 政一	代表取締役社長 執行役員社長
松本 俊男	取締役副社長 執行役員副社長
川島 元樹	取締役 上席執行役員 事業推進管轄役員
川村 渉	取締役 執行役員 経営管理管轄役員
竹森 征之	取締役 (社外)
足田 秀三	取締役 (社外)
高野 綾子	取締役 (社外)
森村 純	取締役 (社外)
大川 亮	取締役 常勤監査等委員
鎌田 竜彦	取締役 監査等委員 (社外)
平塚 睦美	取締役 監査等委員 (社外)
今村 佳嗣	上席執行役員 マーケティング&イノベーションユニット長
上原 英智	執行役員 セールス&サービス推進ユニット長
梶原 基陽	執行役員 経営管理ユニット長

以 上